

第1号報告

平成28年度事業計画

I 事業計画

平成28年度は、新ビジョン2011に掲げる3つの柱である市場対話、技術支援及び生産支援の活動を引き続き推進する。

特に、明日の担い手の確保を今後の重点課題と位置づけ、PCプレスの発刊、市民参加型見学会の開催等による広報活動に加え、大学、高専等に対するPC技術専門家派遣事業等を積極的に推進する。また、地方整備局等との意見交換会については、魅力あるPC産業の形成が本質的な課題であるとして生産性の向上等に向けて積極的な提案を行う。また、PC工事業協会との連携による技能労働者の社会保険加入促進への取り組みなど、各方面において積極的な取り組みを進める。

生産性向上の推進については、協会として取り組む最重要且つ喫緊の課題と捉え、新たに立ち上げた委員会を中心に協会を挙げての取り組みを行う。また、保全補修の分野を魅力あるPC市場としていくためにも、市場動向調査を継続し、「技術提案・交渉方式」への適応等を検討するとともにNEXCOの大規模更新事業の実施に適切に対応していく。

一方、昨年度より取り組んでいる新ビジョンの策定においては、その骨格が固まりつつあり、本年度は、新ビジョンの成案策定に向け積極的に活動を行う。同様に、昨年度より取り組んでいるPC工事の受注実績等の検討においては、その成果を踏まえ、会員の会費のあり方についての検討を行う。

その他協会活動の進め方としては、本部・支部連携事業を推進し、本部の統括の下で本部・支部がより連携を強化し各種の活動に取り組む。

委員会の所管分野毎の事業計画は以下のとおりである（支部活動についてもこの中にまとめて整理している）。

1. 運営委員会関係（他の委員会の所管に係らない事業活動を含む。）

(1) 各種積算関連資料の歩掛の改訂・提案

歩掛の改訂及び補修・補強に関する歩掛等新しい歩掛について、支部の要望事項を集約し、「橋梁架設工事の積算」の改訂を行うとともに、国交省に対してその規準化についての陳情を行う。

(2) 入札契約制度等に関する検討

事業手法、入札契約制度等についての課題、提案等を検討する。

(3) 広報誌「PCプレス」の発刊

前年度に引き続き、「PCプレス」を年3回（5月、9月、1月）発刊する。

(4) 国際的な情報発信

海外対応の窓口、PC建協に対する海外からの訪問・問い合わせ等への対応、海外でのPC事業の情報収集やPC建協の活動成果を海外へ紹介する。

(5) 受注実績報告等の取扱いに関する検討

会員企業の受注実績報告のあり方、受注実績と会費負担の関係のあり方等についての検討結果を取りまとめる。

(6) 新ビジョン2011の見直しと新たな中期計画の策定

『新ビジョンの骨子案』に基づき、新たな活動の方向性を盛り込んだ『新ビジョン2017』を策定する。

(7) 生産性向上に関する検討

プレキャスト技術採用の拡大に向け、初期コストの低減、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法の導入及び未標準化構造の標準化（標準図の整備）等について検討する。

2. NEXCO大規模更新床版特別委員会関係

NEXCO 3社の大規模更新事業の推進に向けての課題について検討を行い、NEXCO 3社との意見交換を行う。

3. 広報委員会関係

(1) 発注機関等との意見交換会の充実

前年度に引き続き、国土交通省本省、地方整備局（北海道開発局含む）、沖縄総合事務局、NEXCO、JRJT、国土技術政策総合研究所、国立研究開発法人土木研究所等との意見交換会を実施する。

(2) PC工事の現場見学会の開催

市民参加型の現場見学会を各支部で開催するほか、様々な形での見学会の開催を支援する。

(3) 市場動向調査の実施

PC建協の受注実績及び4半期毎に見直す発注予測を基に市場動向調査を行う。

(4) PC建協ホームページの充実

支部が実施するPC技術専門家派遣、現場見学会、技術講習会及び安全、品質パトロール等の支部情報及び作品集等の情報を追加更新する。

(5) 動画を活用した広報PRの検討

SNS(ソーシャル ネットワーキング サービス)等を活用した広報PRの方策等を検討する。

(6) 若手技術者の入職対策の推進

会員企業の若手技術者の就業状況等の実態調査を行う。

4. 技術委員会関係

(1) PC技術専門家派遣事業の推進

大学・高専等の教育現場にPCの講義を増やすための活動（先生方への直接交渉）を積極的に推進するとともに、講師を派遣する等によりPC技術を普及する。「PC技術教育普及委員会」の場を活用し、教育の専門家の意見も聞きつつ、PC建協全体施策のあり方を検討し、その調整を図る。PC技術への関心と理解を促すビデオ・スライド等の教材づくりを進める。

(2) プレキャスト技術の適切な評価方法の確立

構造形式の選定において、プレキャスト構造が適切に評価される総合評価手法を検討する。

(3) PCデザインアシスタント（仮称）の作成

PC構造物の計画・設計時にコンサルタントにとって参考となる書籍の作成に向けた検討を行う。

(4) 道路橋示方書改訂に伴う対応と普及

次期道路橋示方書改訂（部分係数設計体系版：平成28年度移行予定）に向け、PC建協の意見を反

映すべく、活動する。

- (5) PC構造物へのICTの活用に関する検討
施工時CIMの実用化及び施工管理におけるICT技術の活用等について検討する。
- (6) 「PC橋の支承及び落橋防止システムに関する設計資料（案）」の改訂
平成24年版道路橋示方書改訂及び支承便覧改訂を受け、設計資料の改訂を行う。
- (7) 長期保証制度に対する対応
各地方整備局における長期保証制度導入の動きに対し、支部と連携して対応する。
- (8) 内部状況監視型技術の研究
モニタリング技術を活用したケーススタディについて検討し、実施可能な次世代型スマートブリッジ技術を研究する。
- (9) PEシースを用いたPC橋の設計施工指針の普及
「PEシースを用いたPC橋の設計施工指針」の普及活動を行うとともに、指針化に至っていない事項についての調査・検討を行い、今後予想される改訂への準備を行う。
- (10) 低炭素セメント結合材の利用促進支援活動
平成27年度に取り纏めた「混和剤を用いたプレストレストコンクリート橋の設計・施工マニュアル（案）」を基に低炭素セメント結合材の利用促進および普及に関する支援活動を行う。
- (11) PC技術における環境負荷低減対策効果の検討
PC橋のCO₂排出に関し、より分かり易く実情を説明するリーフレットを作成する。また、プレキャストPC技術を採用した場合のCO₂低減効果を検討する。
- (12) 共同研究活動等
以下の共同研究等を継続して進め、そのうち3件（①～③）については研究成果を取り纏める。
 - ①PC橋における初期変状の防止対策に関する共同研究（国総研、土研）
 - ②道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究
(国総研、橋建協、建コン協)
 - ③撤去橋梁を用いた既設PC橋の診断技術高度化に関する共同研究（土研）
 - ④海洋構造物の耐久性向上共同研究（土研）
 - ⑤新潟暴露試験調査研究

5. 保全補修委員会関係

- (1) 橋梁管理データベースの活用に関する検討
橋梁管理データベースを用いた予防保全への活用方策のガイドブック(案)を作成する。
- (2) PCグラウト充填不足によるPC鋼材腐食の防止技術の検討
PC鋼材腐食を防止するための点検・調査から補修技術について、現状と課題について検討する。
- (3) PC橋の維持保全に関するパンフレットの作成
パッケージ契約方式によるPC橋の維持修繕工事の発注方法の考え方についてパンフレットを作成する。
- (4) グラウトホース伝い水の補修方法の検討
グラウトホースの伝い水により劣化したコンクリートやPC鋼材の補修方法を検討する。

(5) 点検診断に関するQ & Aの作成

PC建協に問合せがあった点検診断に関する質問の内容を検討し、Q&Aを作成する。

(6) 維持管理に関する技術指針等策定への取り組み

「橋梁の維持管理システム研究小委員会」(一部委託研究)をはじめとする土木学会の研究活動に参画する。

(7) 保全補修の市場調査等

保全補修分野について技術ニーズを中心に市場動向を把握し(修繕計画等から今後の見通しを含む)、事業形態、契約形態と工事内容の関係(PCの専門技術力の必要性)を分析する。

6. 施工安全委員会関係

(1) 現場の品質管理の推進

グラウト、品質パトロールの支部活動を支援する。

(2) 緊張防護板実験の実施

緊張防護板の性能を検証し、緊張作業の安全性向上に関する検討を行う。

(3) 技能労働者の処遇等に関する検討等

技能労働者の賃金水準の確保と社会保険加入促進に関してPC工事業協会と連携して活動する。

(4) 施工計画書の手引き改訂

「施工計画書の手引き(場所打ち桁橋編)」(平成14年3月発刊)の改訂作業を行う。

(5) 若手技術者実習(登録PC基幹技能者研修との共催研修)の実施等

PC工事業協会が実施するPC工事技能実習と連携し、会員企業の若手技術者を対象とした研修を支援する。

(6) 本支部合同パトロールによる災害防止活動の実施等

各支部、PC工事業協会及び安全環境部会が連携して安全パトロールを全国的に実施する。

7. 建築委員会関係

(1) 第24回PC建築技術講習会の開催(東京)

官公庁、設計事務所等を対象としたPC建築技術講習会を開催する。

(2) PC建築の普及活動の推進

平成26年度に作成した『実務に役立つPC建築設計の「Q & A」』及び『PC建築工事の「Q & A」～現場で役立つPC工事の参考書～』を用いてPC建築の普及活動を行う。

(3) PC緊張管理手法確立のための調査研究

PC建築における緊張管理手法確立のための調査・情報収集を行う。

II 組織体制

平成28年度は、以下の組織を新設し、事業活動を推進する。

1. 運営委員会関係

(1) 生産性向上検討委員会

国土交通省が推進するi-Constructionにおいて、喫緊の課題である生産性向上に関する検討を行う組織として平成28年3月に設置したもの。なお、検討においては国土交通省コンクリート生産性向上検討協議会との調整を図る。

2. 技術委員会関係

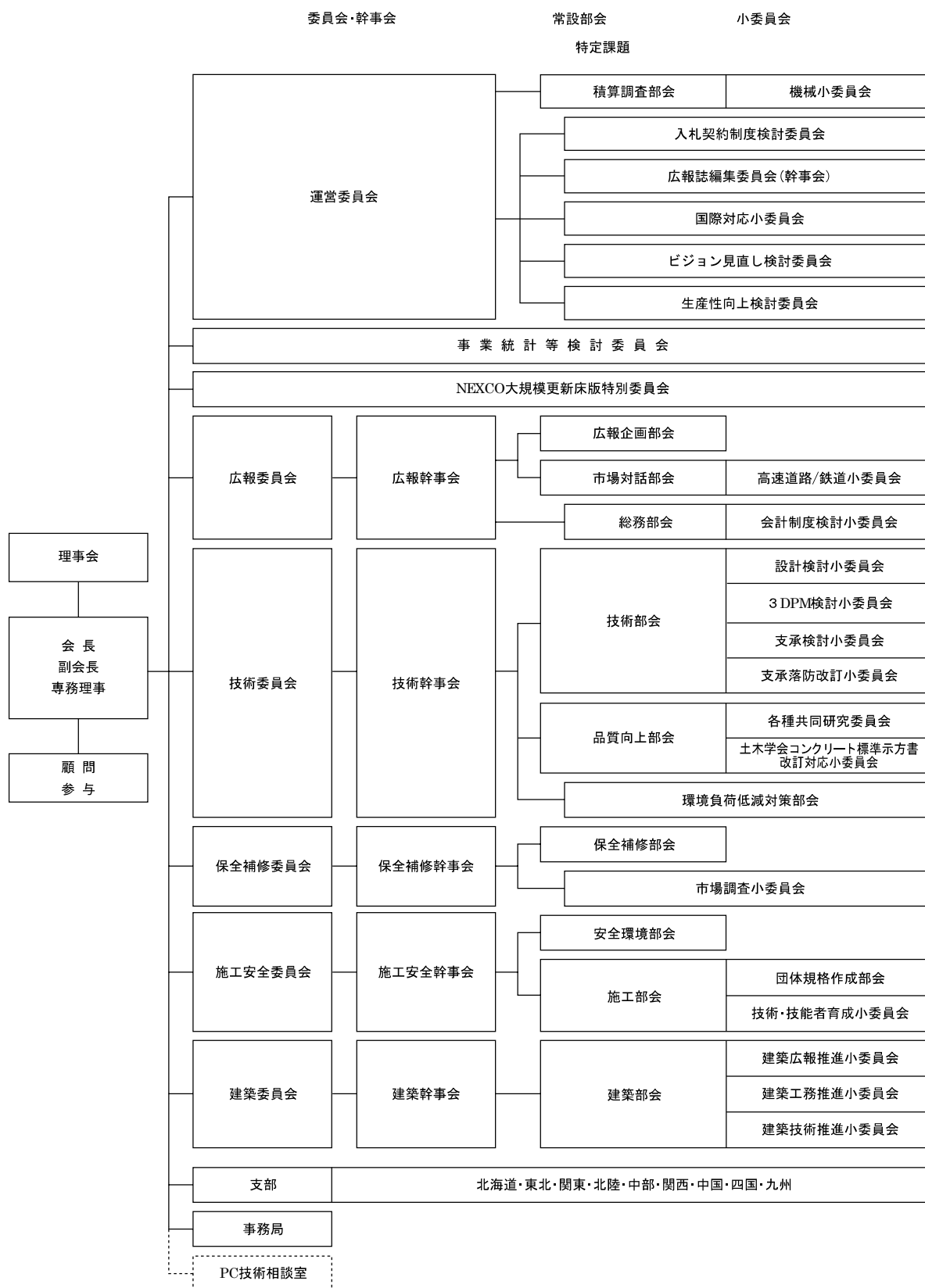
(1) 土木学会コンクリート標準示方書改訂対応小委員会

土木学会が進めるコンクリート標準示方書の改訂（施工編および維持管理編）において、意見照会等を通じてプレストレストコンクリートの分野にPC建協としての意見を反映させることを目的として平成28年度より設置するもの。

以 上

【参 考】

平成28年度 組織図



平成28年度収支予算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
入 会 金 収 入	0	100,000	△ 100,000
入 会 金 収 入	0	100,000	△ 100,000
会 費 収 入	288,100,000	287,020,000	1,080,000
正 会 員 会 費 収 入	278,384,000	277,214,000	1,170,000
特 別 支 部 会 員 会 費 収 入	716,000	706,000	10,000
賛 助 会 員 会 費 収 入	8,520,000	8,620,000	△ 100,000
特 別 支 部 賛 助 会 員 会 費 収 入	480,000	480,000	0
事 業 収 入	12,100,000	12,100,000	0
刊 行 物 事 業 収 入	9,000,000	9,000,000	0
グ ラ ウ ト 研 修 会 受 講 料 収 入	3,000,000	3,000,000	0
P C 建 築 技 術 講 習 会 受 講 料 収 入	100,000	100,000	0
補 助 金 等 収 入	6,000,000	22,000,000	△ 16,000,000
平成27年度PC橋の耐久性に関する調査・検討	0	7,000,000	△ 7,000,000
平成27年度コンクリート橋の信頼設計に関する検討	0	15,000,000	△ 15,000,000
PC床版施工に関する品質管理調査	5,000,000	0	5,000,000
PC床版施工に関する積算歩掛	1,000,000	0	1,000,000
雑 収 入	50,000	50,000	0
受 取 利 息 収 入	50,000	50,000	0
事 業 活 動 収 入 計	306,250,000	321,270,000	△ 15,020,000
2 事業活動支出			
事 業 費 支 出	272,818,794	300,047,163	△ 27,228,369
人 件 費 支 出	54,223,000	53,473,000	750,000
会 議 費 支 出	59,142,500	56,238,000	2,904,500
旅 費 交 通 費 支 出	23,836,042	25,961,709	△ 2,125,667
通 信 運 搬 費 支 出	7,087,000	7,502,000	△ 415,000
消 耗 品 費 支 出	2,165,000	2,393,500	△ 228,500
印 刷 製 本 費 支 出	35,970,000	45,077,500	△ 9,107,500
光 熱 水 料 費 支 出	1,370,000	1,370,000	0
賃 借 料 支 出	19,526,000	19,526,000	0
諸 謝 金 支 出	1,100,000	1,100,000	0
図 書 費 支 出	1,581,000	1,681,000	△ 100,000
協 賛 金 支 出	6,487,000	6,885,000	△ 398,000
助 成 金 支 出	22,300,000	22,300,000	0
委 託 費 支 出	33,050,000	51,300,000	△ 18,250,000
受 託 事 業 委 託 費 支 出	5,400,000	19,800,000	△ 14,400,000
調 査 研 究 事 業 委 託 費 支 出	27,650,000	31,500,000	△ 3,850,000
雑 支 出	4,981,252	5,239,454	△ 258,202

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
管 理 費 支 出	64,386,794	63,872,814	513,980
人 件 費 支 出	13,662,000	13,462,000	200,000
福 利 厚 生 費 支 出	740,000	620,000	120,000
会 議 費 支 出	19,900,000	20,150,000	△ 250,000
旅 費 交 通 費 支 出	3,830,000	3,880,000	△ 50,000
通 信 運 搬 費 支 出	1,975,395	2,105,000	△ 129,605
消 耗 什 器 備 品 費 支 出	550,000	600,000	△ 50,000
消 耗 品 費 支 出	601,000	680,000	△ 79,000
修 繕 費 支 出	585,000	500,000	85,000
印 刷 製 本 費 支 出	2,800,000	2,435,000	365,000
光 熱 水 料 費 支 出	450,000	450,000	0
賃 借 料 支 出	4,801,000	4,801,000	0
諸 謝 金 支 出	580,000	580,000	0
図 書 費 支 出	720,000	720,000	0
租 税 公 課 支 出	870,000	870,000	0
諸 会 費 支 出	3,441,000	3,441,000	0
広 告 費 支 出	2,951,000	2,877,000	74,000
雑 支 出	5,930,399	5,701,814	228,585
事 業 活 動 支 出 計	337,205,588	363,919,977	△ 26,714,389
事 業 活 動 収 支 差 額	△ 30,955,588	△ 42,649,977	11,694,389
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0
2 投資活動支出			
特 定 資 産 取 得 支 出	4,800,000	4,800,000	0
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	4,800,000	4,800,000	0
投 資 活 動 支 出 計	4,800,000	4,800,000	0
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 4,800,000	△ 4,800,000	0
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財 務 活 動 収 入	0	0	0
財 務 活 動 収 入 計	0	0	0
2 財務活動支出			
財 務 活 動 支 出	0	0	0
財 務 活 動 支 出 計	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0
当 期 収 支 差 額	△ 35,755,588	△ 47,449,977	11,694,389
前 期 繰 越 収 支 差 額	86,496,657	103,468,983	△ 16,972,326
次 期 繰 越 収 支 差 額	50,741,069	56,019,006	△ 5,277,937